



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエントコーポレーション  
コード番号 8585 URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 雅之  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 古賀 正弘

TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	158,023	△7.5	5,379	△43.2	5,379	△43.2	4,320	△52.3
23年3月期第3四半期	170,925	△2.3	9,475	9.3	9,475	9.3	9,065	24.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,432百万円 (△54.6%) 23年3月期第3四半期 7,553百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.34	2.51
23年3月期第3四半期	16.15	3.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,247,374	192,789	4.5
23年3月期	4,273,775	191,278	4.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 192,292百万円 23年3月期 188,809百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,800	△4.5	9,800	134.4	9,800	134.4	8,700	88.2	12.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	681,922,418 株	23年3月期	679,839,847 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	72,800 株	23年3月期	109,482 株
----------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	681,824,339 株	23年3月期3Q	561,405,439 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当第3四半期決算補足説明資料は平成24年1月30日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,600	△5.5	9,300	143.1	9,300	143.1	8,900	79.1	13 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から一部持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務問題や歴史的な円高、株価低迷の長期化などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

加えて、当業界におきましても、平成22年6月に完全施行されました改正貸金業法の個人借入に対する総量規制の影響が続くなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、平成19年4月よりスタートさせました中期経営計画の最終年度として、これまで取り組んでまいりましたビジネスモデル・収益モデル改革を完成させ、事業収益の拡大に向け尽力するとともに、生産性の向上による更なるコスト圧縮に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比129億円減の1,580億円となりました。

これは、改正貸金業法の影響による融資収益の減収が主因であります。

一方、融資以外の事業収益につきましては、第2四半期より改善し、東日本大震災の影響等による第1四半期の減収を吸収したことにより、前年並みの水準まで回復しております。

各事業別の状況としまして、個品割賦のオートローンは、第1四半期の震災の影響等による取扱高減少が大きく響き、前年同期比としましては減収となりました。しかしながら、第2四半期以降は、自動車の生産活動が正常化するなか、お客さまニーズに対応した自由返済型ローン等の戦略商品を引き続き推進したことにより、新車ディーラーや中古車販売業者の取扱高は着実に拡大しております。

また、ショッピングクレジットにつきましても、重点分野として取組みを強化しております学費は、提携先数も増加し取扱高が拡大しておりますが、住宅リフォームは、震災の影響等もありオール電化の取扱高が大きく減少したことが響き、全体としましては減収となりました。

カードショッピングにつきましては、取扱高が順調に拡大していることに加え、お客さまニーズに応えるサービスの提供によりリボ残高も増加し増収となっております。

また、金融機関に対する保証業務につきましても、取扱商品を拡充した地域金融機関との取引が順調に進展し、保証残高の積み上げに寄与したことにより増収となりました。

一方、営業費用につきましては、前年同期比88億円減の1,526億円となりました。

これは、事務生産性の向上等のコスト構造改革を一段と推し進め、一般経費を削減してきたことに加え、債権良質化に向けた取組強化が奏功し、貸倒関係費が減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比40億円減の53億円、四半期純利益は前年同期比47億円減の43億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆2,737億円から264億円減少し、4兆2,473億円となりました。これは主に、割賦売掛金が減少したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆824億円から279億円減少し、4兆545億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の1,912億円から15億円増加し、1,927億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・1株当たり当期純利益に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これによる前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,109百万円減少し、法人税等調整額は1,109百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,340	100,279
受取手形及び売掛金	1,747	2,050
割賦売掛金	861,574	816,554
信用保証割賦売掛金	2,620,326	2,591,466
資産流動化受益債権	392,149	398,194
事業貸付金	793	700
保証事業債権	354	277
販売用不動産	1,448	1,403
その他のたな卸資産	1,319	1,101
その他	332,089	368,941
貸倒引当金	△250,306	△232,846
流動資産合計	4,069,837	4,048,124
固定資産		
有形固定資産	113,836	112,482
無形固定資産		
のれん	690	592
その他	58,633	61,561
無形固定資産合計	59,324	62,154
投資その他の資産	30,777	24,613
固定資産合計	203,938	199,250
資産合計	4,273,775	4,247,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,324	281,507
信用保証買掛金	2,620,326	2,591,466
保証事業債務	354	277
短期借入金	83,455	88,152
1年内返済予定の長期借入金	358,909	324,553
未払法人税等	1,022	387
賞与引当金	3,449	1,939
事業整理損失引当金	23	23
割賦利益繰延	19,087	17,946
その他	238,394	288,257
流動負債合計	3,604,348	3,594,512
固定負債		
社債	267	239
長期借入金	408,572	401,352
退職給付引当金	12,638	13,529
役員退職慰労引当金	47	35
ポイント引当金	4,453	4,538
利息返還損失引当金	41,087	20,888
資産除去債務	269	257
負ののれん	571	—
その他	10,241	19,231
固定負債合計	478,148	460,072
負債合計	4,082,497	4,054,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,002
資本剰余金	834	836
利益剰余金	45,695	50,007
自己株式	△40	△29
株主資本合計	196,490	200,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	△171
繰延ヘッジ損益	△869	△872
為替換算調整勘定	△6,673	△7,480
その他の包括利益累計額合計	△7,680	△8,524
新株予約権	19	32
少数株主持分	2,449	464
純資産合計	191,278	192,789
負債純資産合計	4,273,775	4,247,374



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	158,392	146,319
その他の事業収益	7,358	7,019
事業収益合計	165,751	153,339
金融収益	345	460
その他の営業収益	4,828	4,223
営業収益合計	170,925	158,023
営業費用		
販売費及び一般管理費	147,441	139,938
金融費用	13,613	12,516
その他の営業費用	394	188
営業費用合計	161,449	152,643
営業利益	9,475	5,379
経常利益	9,475	5,379
特別利益		
投資有価証券売却益	388	—
負ののれん発生益	—	1,111
投資有価証券割当益	185	—
特別利益合計	574	1,111
特別損失		
有形固定資産除却損	88	72
役員退職慰労金	251	—
投資有価証券消却損	—	194
投資有価証券評価損	396	73
その他	68	—
特別損失合計	804	339
税金等調整前四半期純利益	9,245	6,151
法人税、住民税及び事業税	992	806
法人税等調整額	△770	1,067
法人税等合計	221	1,874
少数株主損益調整前四半期純利益	9,023	4,277
少数株主損失(△)	△41	△43
四半期純利益	9,065	4,320

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,023	4,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△33
繰延ヘッジ損益	△48	△2
為替換算調整勘定	△1,412	△809
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	△1,470	△845
四半期包括利益	7,553	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,598	3,477
少数株主に係る四半期包括利益	△44	△45

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。